

## 公明党広島県議会議員団 要望回答(12月14日・1月17日分)

## 【少子化対策】

要望項目	局名	対応
1 子どもの未来を応援する施策の充実 1) 「広島版子どもの未来応援基金」(仮称)の創設	健康	今年度設置した「子供未来応援プロジェクト・チーム」において、取組の成果と課題や、実施状況を見極めながら、民間資金の活用を含めた必要な財源の確保方策についても検討を進める。【健康】
2) 困窮世帯の経済的支援策の充実 大学時給付型奨学金制度の継続と拡充	教育	大学進学時における経済的支援については、平成32年度から国において、一定の要件を満たす非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生について、入学金及び授業料を免除する方針が示されていることから、今後の負担軽減対策については、国の動向等を踏まえ検討する。【教育】
3) 子どもの学びを支える環境づくり	健康 教育	<p>地域、社会の将来像を見据え、社会で活躍できる人材を育成するため、引き続き、「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出す」ことを重視する「学びの変革」などに取り組み、「広島で学んで良かったと思える日本一の教育県の創造」に向けた教育改革を一層推進する。【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学びのセーフティネット構築事業 186,139千円</li> <li>・「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト 75,286千円</li> <li>・「学びの変革」牽引プロジェクト 2,471,577千円</li> <li>・小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト 7,435千円</li> <li>・高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト 25,632千円</li> <li>・特別支援教育ビジョン推進事業 14,629千円</li> <li>・三次中学校・高等学校整備事業 256,975千円</li> <li>・コミュニティ・スクール推進事業 530千円</li> <li>・県立学校施設設備整備事業 3,469,409千円</li> <li>・オリンピック・パラリンピック教育推進事業 7,956千円</li> <li>・異文化間協働活動推進事業 55,548千円</li> <li>・広島みらい創生高校整備運営事業 299,931千円</li> </ul> <p>子供たちが、「確かな学力」と「学力に必要な生活習慣」を身に付けられるよう、全ての子供たちが朝食を食べることができる環境を整備する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・朝ごはん推進モデル事業 25,543千円</li> <li>・フード・マッチング事業 18,617千円</li> </ul>

要望項目	局名	対応
4) 子どもたちが孤立しない環境づくり	環境健康教育	<p>貧困の世代間連鎖を断ち切るため、家庭の経済的事情等にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高めることを目的として、学力向上対策の強化、乳幼児期の教育・保育・家庭教育の充実、相談支援体制の強化を図るなど、学びのセーフティネットの構築を進める。【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学びのセーフティネット構築事業 186,139千円[再掲]</li> <li>・「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト 75,286千円[再掲]</li> </ul> <p>地域住民の参画を得て、子供に安全・安心な居場所を設け、体験・学習・交流機会を提供する放課後子供教室や地域未来塾等の実施を支援する。【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学びのセーフティネット構築事業（一部） 59,444千円[再掲]</li> </ul> <p>学級に居づらさを感じている児童生徒や、不登校及び不登校傾向にある児童生徒が、自分に合った学びのスタイルの中で、個々のペースに応じて学習に取り組むことができるよう、モデル校において校内適応指導教室を整備し、その成果を全県に広めることとしている。【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学びのセーフティネット構築事業（一部） 4,800千円[再掲]</li> </ul> <p>子供たちを孤立させないためには、相談・支援体制を充実させることが重要であることから、心理及び福祉等の専門家であるスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を拡充する。【教育】</p> <p>【スクールカウンセラー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 100校 328校</li> <li>・中学校等 169校 172校</li> <li>・高等学校 40校 50校</li> </ul> <p>【スクールソーシャルワーカー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校区 20校区 26校区</li> <li>・高等学校 4校 6校</li> </ul> <p>教育相談窓口として、「心のふれあい相談室」，「こころの相談室」，「いじめダイヤル24」を開設するとともに、全国共通の「24時間子供SOSダイヤル」で24時間有人対応を行っている。さらに、県内の様々な相談窓口を紹介したカードを作成し、国私立を含めた県内すべての児童生徒に配付している。</p> <p>【教育】</p> <p>様々なリスクを抱える子供たちを多面的・継続的に把握し、見守り支援する仕組みの検討・構築を行う。</p> <p>【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子供見守り支援サポート事業 22,909千円 (公社)青少年育成広島県民会議と連携し、地域ぐるみの青少年育成活動として、子供と大人と地域を結ぶコミュニケーションの第一歩である「あいさつ・声かけ運動」を県内各地で展開する。【環境】</li> <li>・青少年健全育成事業（一部） 2,819千円</li> </ul>

要望項目	局名	対応
5) 安心して子育てできる環境づくり 低出生体重児のための母子手帳について 幼児教育無償化に向けた認可外保育施設の認可化の促進	健康	母子健康手帳の発行は、市町が実施していることから、市町における取組状況や、他県等の取組も参考にしながら、低出生体重児への対応を含め、様々な不安を抱えた家庭が、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、子育て環境の整備に取り組む。また、インターネットを活用した積極的な情報発信を行う。 【健康】 ・子育てポータルサイト運営事業 4,692千円 認可外保育施設の認可化に向けて、移行のための計画書等の作成や、設備基準を満たすことができない認可外保育施設の移転等の支援を行うことにより、認可外保育施設の認可化の促進を図る。【健康】 ・認可外保育施設の認可化促進事業 3,163千円
2 ひろしま版ニューボラの機能充実及び設置拡大	健康	現在実施している6市町において、モデル事業を継続実施するとともに、全県展開に向け、体系的な人材の育成プログラムの作成や地域資源を活用した見守り体制の構築等に取り組む、ひろしま版ニューボラの基本型の形成を目指す。【健康】 ・ひろしま版ニューボラ構築事業 100,397千円
3 仕事と子育ての両立支援事業の充実	商工健康	「イクボス同盟ひろしま」の活動推進や、奨励金の支給等による男性の育児休業の取得支援、働き方改革・女性活躍推進員による企業への直接訪問等を実施することにより、育児休業等取得しやすい職場環境の整備を促進する。【商工】 ・男性の育児休業等促進事業 5,794千円 ・働き方改革推進事業 88,208千円 ・預託制度運用費 働き方改革・女性活躍推進資金 融資枠 1億円 幼児教育・保育の無償化による保育ニーズの更なる増加に備えて、市町と連携して、保育士の確保や施設整備による保育所等の整備を図るとともに、キャリアアップ研修などの実施により、保育の質の向上を確保し、延長保育や病児保育などの多様化する保育ニーズに対応できる体制を構築する。【健康】 < 保育の量の確保 > ・保育士早期復職サポート事業 89,640千円 ・保育コンシェルジュ配置事業 34,500千円 ・魅力ある保育所づくり推進事業 14,000千円 ・保育士離職時届出制度構築事業 47,424千円 ・1・2歳児受入促進事業 60,694千円 ・認定こども園等整備事業 1,455,792千円 < 保育の質の確保 > ・保育士キャリアアップ研修事業 32,158千円 ・子育て支援員研修事業 9,237千円 < 保育料の負担軽減 > ・いつでも安心保育支援事業 14,348千円 ・保育の無償化 2,500,625千円 < 多様な保育サービス > ・保育対策等促進事業（延長保育・病児保育事業） 308,973千円 ・病児保育の相互利用連携の促進 300千円 ・ひろしま型自然保育推進事業 8,767千円



要望項目	局名	対応
(4頁からの続き) 5 雇用対策の強力な推進		<p>「ひろしましごと館」において、再就職に関する相談や職業紹介等により高齢者の多様な働き方を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ひろしましごと館」運営事業 26,724千円</li> </ul> <p>高齢者の雇用・就業機会の確保とその能力の積極的活用等の総合的な対策を推進するために、シルバー人材センターの健全な発展等に資する事業等に要する経費を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者就業支援事業 8,900千円</li> </ul> <p>就業意欲のあるシニアを対象に「シニア向け企業説明会」を実施し、高齢者の多様なニーズに応じた就業機会を提供する。【商工】</p> <p>高齢者の雇用促進に取り組む中小企業の資金調達を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・預託制度運用費 雇用促進支援資金 融資枠 3億円</li> </ul>

### 【女性の活躍】

要望項目	局名	対応
1 女性人材の積極的登用		管理職等への女性の積極的な登用を進めるとともに、若手女性職員の育成にも計画的に取り組む。【総務】
1) 女性幹部職員の計画的な育成と積極的な登用による構成率の向上	総務	
2) 審議会委員の女性比率3割の実現	総務	民間団体などにも協力を求め、女性登用に計画的に取り組む。【総務】
2 セクシャルハラスメント対策と女性が活躍していける環境整備の推進		セクハラ未然防止対策や相談体制の整備など、研修や個別企業訪問の機会等を通じた周知・啓発を行うとともに、働き方改革の推進や女性活躍に向けた人材育成支援等により、女性が活躍できる環境整備に取り組む。【商工】
	商工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性活躍促進事業 60,375千円 [再掲]</li> <li>・働き方改革推進事業 88,208千円 [再掲]</li> </ul>

### 【働き方改革】

要望項目	局名	対応
1 県民が実感できる働き方改革の推進		県民の仕事と暮らしの充実に配慮できる環境を実現するため、優良事例の見える化・情報発信、行動の後押し（経営者層への働きかけ、取組の導入・実践支援）や機運醸成など、働き方改革に取り組む県内企業を支援する。【商工】
	商工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革推進事業 88,208千円 [再掲]</li> </ul>
2 県職員の働き方改革の推進強化		「どこでもワーク」や「みんなのオフィス」の利用促進など、ICTを活用した柔軟なワークスタイルの変革により、生産性の向上に取り組む。
	総務	<p>また、内部管理業務の見直しや定型的業務の効率化、恒常的に時間外勤務が多い所属の時間外勤務縮減に取り組む。【総務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政情報化事業（一部） 10,742千円</li> </ul>

## 【人の集まりと定着】

要望項目	局名	対 応
1 外国人が安心して暮らせる総合的な対策の推進	地域 商工	<p>在住外国人の安心・安全な暮らしを実現するため、ひろしま国際センターに、英語の総合相談窓口を開設するとともに、平成18年からは、多言語の専門相談窓口を開設している。</p> <p>また、県内全市町を構成員とする「ひろしま多文化共生連絡協議会」を設置し、全市町に働きかけて外国人相談窓口や日本語学習支援窓口を開設している。</p> <p>平成30年度から、防災・医療・福祉・子育てなどの生活情報を8か国語で発信するサイト「Live(リブ)in(イン)Hiroshima(ヒロシマ)」を新たに運用している。【地域】</p> <p>ひろしま国際センターが主体となって試行している医療通訳派遣制度について、今後の本格運用に向けた支援を行うほか、在住外国人の増加に応じた相談窓口の対応言語の充実など外国人が安心・安全に暮らせることができるよう、環境整備に取り組む。【地域】</p> <p>・多文化共生の地域づくり支援事業</p> <p style="text-align: right;">43,187千円</p> <p>外国人労働者が安心して働ける労働環境の整備に向けても、国の取組の内容やその進捗状況を注視しつつ、国が措置すべき取組に対する必要な要請のほか、国や市町と連携して必要な取組を実施していく。【商工】</p>

## 【教育】

要望項目	局名	対 応
1 高等特別支援学校の新設	教育	<p>特別支援学校における職業教育の推進に当たっては、これまで、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校高等部への職業コースの設置</li> <li>・技能検定の開発・普及</li> </ul> <p>などにより、高等部の卒業者の就職率が向上するなど、一定の成果を上げており、より実践的で専門的な職業教育を行う方策の1つとして、高等特別支援学校の設置等について検討を進めてきているところである。今後も職業教育の一層の充実を図っていく必要があることから、職業コースにおけるこれまでの成果等を踏まえ、コースの拡充や施設・設備の整備等、今後の特別支援学校の在り方について、他県の取組事例も参考にしながら検討を行い、早急に、その方向性を決定していきたいと考えている。【教育】</p>
2 低所得世帯の教育環境の整備促進 1) 高等教育進学時における家庭の負担軽減について	教育	<p>平成32年度から、国において、一定の要件を満たす非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生について、入学金及び授業料を免除する方針が示されていることから、今後の負担軽減対策については、国の動向等を踏まえ、検討する。【教育】</p>
2) 私立高校の授業料無償化	環境	<p>平成29年度から、国は、「高校生等への修学支援に関する協力者会議」を設置し、就学支援制度の効果検証や、就学支援の調査研究を行っており、「人づくり革命」として教育費の負担軽減に向けた検討も進めている。こうした国の動きを注視しながら、私立高校に通う世帯への支援の在り方について検討する。【環境】</p>

要望項目	局名	対応
<b>3 安心して学べる教育環境の確保</b> 1) 外国人児童生徒への支援について	教育	日本語指導のための加配及び非常勤講師の措置や、国の研修への教員派遣により、外国につながる児童生徒の円滑な受入れに努めていく。【教育】
<b>4 学校の安全な施設環境の整備促進</b> 1) 避難所となる県立高校・特別支援学校の体育館エアコン設置とトイレ洋式化の推進	教育	夏季における教育環境の改善と非常災害時の防災機能強化を図るため、避難所開設時の屋内運動場への設置にも配慮し、空調設備が整備されていない県立高等学校の普通教室に、今年度内にスポットエアコンを整備する。【教育】 「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、老朽化対策を進める中で、トイレの洋式化を進める。【教育】
<b>5 教育現場のICT化の推進</b>	教育	平成30年度までにモデル校で開発された授業モデルの事例をホームページ等により全校へ普及する。【教育】 教育委員会・教育センターが研究協力校（旧モデル校等）と協力し、ICTを活用した効果的な協働学習型・個別学習型を中心とした授業モデル（単元計画等を含む）の開発をする。【教育】 教育センター研修講座の内容が、より実践的な内容となるよう、引き続き、教育委員会事務局・教育センター・現モデル校等が協力し、実践研究の連携を図る【教育】
<b>6 教職員の指導力向上と働き方改革の推進</b> 1) 教員不足問題の早期対策と解決	教育	教職員不足の解消については、ハローワークや求人情報サイトの活用、退職者の掘り起こし、県内外の大学等での説明会の開催などに取り組んでおり、引き続き市町教育委員会や学校関係者等と連携し、あらゆるネットワークを通じて人材確保に努めていく。【教育】
2) 小・中・高校におけるアクティブラーニングの県での推進	教育	小・中・高等学校において「主体的な学び」を促進する教育活動を推進するとともに、学校全体での組織的なカリキュラム・マネジメントの実現に取り組むことにより、児童生徒の資質・能力（コンピテンシー）の向上を図る。【教育】 ・小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト 7,435千円[再掲] ・高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト 25,632千円[再掲]
<b>7 グローバル社会に生きる力を育む教育の推進</b>	教育	全ての小・中・高等学校において異文化間協働活動が活発に行われるとともに、高校段階で毎年1,000人以上の生徒が海外に留学するために必要なグローバルな教育環境を整備するとともに、小学校段階から子供たちのグローバルマインドを系統的に涵養するため、各学校が実施している異文化間協働活動の取組・支援の充実を図る。【教育】 ・異文化間協働活動推進事業 55,548千円[再掲] 海外への留学を希望する高校生に対する貸付制度を運用する。【教育】 ・高等学校等奨学金特別会計 （長期500千円，短期200千円） 各市町において、小学校教員の英語力向上、外国語教育に関する指導方法等の充実を進める研修体制を整えるとともに、中学校英語担当教員が小学校の授業研究や校内研修等において助言を行い、小学校教員の外国語教育に関する指導力向上を図る。【教育】

要望項目	局名	対応
<p><b>8 各種教育の推進</b> 1) デートDV防止への教育の推進</p>	健康教育	<p>高校生、大学生等に対して、デートDVの認知度を含めた現状把握・分析をするための調査を実施し、併せて平成29年度、30年度に募集したDV防止シンボルマーク・標語をあしらった啓発グッズを配布する。 【健康】 ・暴力被害女性支援体制整備事業(一部) 2,156千円</p> <p>デートDVの問題についての基本的な考え方や留意点等を示した教職員向けの資料等を作成し、各学校及び関係機関へ配付するとともにホームページにも掲載している。【教育】 この資料の中で、DV(デートDV)は犯罪であり、人権侵害であることを児童生徒に理解させ、思いやりや豊かなコミュニケーション能力を育てるなど、互いに相手を尊重する精神や人間関係を築く力、規範意識を育むことの重要性を示している。【教育】 また、教職員の指導力の向上を図ることを目的に、望ましい人間関係の在り方と規範意識の育成及び福祉事務所や警察等の関係機関との連携などについて研修を実施している。【教育】 今後、各高等学校及び特別支援学校においてもデートDVの問題について生徒に考えさせる取組が一層推進されるよう指導していく。【教育】</p>
<p><b>9 その他</b> 1) 県立高校生のスマホ等の学校への持ち込み解禁</p>	教育	<p>平成30年12月18日から、「携帯電話等に係る啓発活動推進会議」において、各組織で果たすべき役割と責任について、しっかりと議論していただいているところであり、引き続き、各組織の共通理解のもとで、今後の方向性を検討していただく。【教育】</p>
<p>2) 高校在学時の運転免許取得禁止要件の緩和</p>	教育	<p>高校生の自動車運転免許取得については、卒業後の就職先の業務において、自動車運転免許が必要な生徒に対しては、保護者同意の上で、校長の判断により、在学中に免許が取得できるよう許可したり、進学する生徒や就職先において自動車運転免許が必要でない生徒に対しては、進路が決定した後に、学業に支障がない範囲で、在学中に自動車学校等に入校できるよう配慮しているところである。【教育】 文部科学省からの平成30年9月7日付け事務連絡「高等学校等における生徒の運転免許の取得に係る留意事項等について」において、「指定教習所から各学校等に対し、生徒の運転免許の取得に係る相談があった場合は、各学校等は指定教習所と協議するなど適切な対応を行うこと」と示されていることから、指定教習所から個別に相談があった場合には、協議の場を設定するなどの配慮を行うよう、各県立学校及び関係市町教育委員会に通知している。【教育】</p>

### 【多様な主体の社会参画】

要望項目	局名	対応
1 L G B Tへの理解促進に向けた普及啓発の推進	環境	<p>人権啓発に関わる市町や企業の関係者を対象とした「人権啓発指導者養成研修会」等においてL G B Tをテーマとするなど、研修講師を育成し、当該研修会の受講者が講師を務める講演会等を通じて、県民のL G B Tへの理解促進を図る。【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権施策推進事業（一部） （人権啓発指導者養成研修会の開催） 4,935千円 平成29年度から広島県男女共同参画財団がL G B T電話相談窓口を開設している。（毎週土曜日実施）</li> </ul> <p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画拠点づくり推進事業（一部） （エソール広島相談事業） 1,493千円</li> </ul>
2 N P O法人に対する支援拡充	環境	<p>N P O法人の適正な運営に寄与するため、実務者を対象に法人運営に係る研修会を広島市と共同で実施するとともに、ひろしまN P Oセンター等の県内中間組織と協力して、優れた社会貢献活動に取り組むN P O法人の表彰等を通じて、その活動の周知に努める。【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年健全育成事業（一部） 155千円</li> </ul>

### 【産業イノベーション】

要望項目	局名	対応
1 イノベーション創出に向けた支援 1) AI, IoT, ロボット等の産業振興推進支援	総務 商工	<p>新産業・新事業の創出と既存産業の高度化を図るため、産学官連携による実用化に向けた高度な研究開発を推進するとともに、国などの制度も組み合わせながら支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域共同研究プロジェクト推進事業 26,931千円</li> </ul> <p>企業現場へのロボット導入に向けて、具体のニーズ、課題に対応した共同研究や技術支援に取り組んでいく。また、広島県A I・I o T・ロボティクス活用研究会（旧：産業用ロボット活用高度化研究会）の活動を通じて、技術の普及拡大に努めていく。【総務】</p> <p>総合技術研究所の取組と合わせ、県内企業の新技術・新製品開発について、研究開発の初期段階から最終的な量産化までの各段階において、国の制度も活用しながら支援するなど、県内でのロボット関連産業等の発展と、ロボットの導入を通じた県内企業の更なる成長を図っていく。【総務・商工】</p> <p>A I・I o T等のデジタル技術の利活用により、県内企業が新たな付加価値の創出や生産効率化に取り組めるよう、技術やノウハウを保有する県内外の企業や人材を呼び込み、様々な産業・地域課題の解決をテーマとした「実証実験の場」を構築するとともに、ひろしまサンドボックス推進協議会の支援策を拡充するなどにより、県内企業等におけるA I・I o Tの人材育成・集積を図る。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産業I o T等活用推進事業 606,217千円</li> <li>・広島県地域創生人材育成事業 技術短大I o T人材育成事業 8,265千円</li> </ul> <p>生産現場へのI o T・A I等の最新技術の導入に向けて、総合技術研究所が、「ひろしまサンドボックス」に採択された企業等の実証活動への技術的支援を行う。【総務】</p>

要望項目	局名	対応
2) 先端技術の中小企業への導入・活用支援	商工	<p>ものづくりプロセス全体のデジタル化の推進に取組み、県内産業の生産性向上と付加価値増大を図る。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業 1,071,500千円</li> </ul> <p>自動車産業は100年に一度といわれる大変革期を迎えているため、次世代自動車技術等に関する企業の課題に応じた専門家派遣等によりサプライヤーの競争力の強化を図る。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代ものづくり基盤形成事業 99,061千円</li> </ul>
2 中小企業への早急な支援強化	商工	<p>県内ものづくり企業が取り組む初期・基礎化段階の研究開発等を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代ものづくり基盤形成事業 99,061千円[再掲]</li> </ul> <p>取引情報の提供や展示会への出展、広域取引商談会の開催等により、新規取引先の開拓を総合的に支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販路開拓支援事業費補助金 42,169千円</li> </ul> <p>イノベーション・ハブ・ひろしま Camps等の場を活用して、民間事業者の取組を紹介するなど普及・促進に努める。【商工】</p> <p>中小企業庁の「ものづくり・商業・サービス経営力向上補助金」の継続実施・予算拡大や、中小企業が活用し易い制度への改善等を、国に求めていく。【商工】</p> <p>事前助言・計画診断の実施時期の見直しにより、融資手続き期間の短縮を図っている。【商工】</p>
3 企業立地の促進 1) 県東部の民間遊休地を活用した企業誘致活動の強化推進	商工	<p>地元市町等と連携し企業ニーズの把握に努め、積極的に民間遊休地への企業誘致を推進する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地促進対策事業 6,534,243千円</li> </ul>
2) 計画的な工業団地の造成 福山市，呉市等における整備推進	商工 企業	<p>市町が産業団地を整備する場合の交付金制度（平成30年度創設）を活用することなどにより、市町の産業用地整備の促進を図る。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地促進対策事業 6,534,243千円[再掲]</li> </ul> <p>新たな産業団地の造成については、民間遊休地も含めた産業用地の状況や企業ニーズを見極めた上で、団地ごとに見込まれる県税収入や市町の負担等も含めた県全体での採算性による評価を行い、市町と協力して事業化を検討していく。【企業】</p>

要望項目	局名	対 応
4 医工連携の推進	商工	<p>医療・福祉機器分野に新規参入等する企業に対する補助や専門家による指導等を実施するとともに、総合技術研究所による共同研究を推進する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療関連産業クラスター形成事業 108,815千円</li> </ul> <p>企業誘致に向け、県内企業の受注拡大や県外企業とのネットワークづくりを進めるとともに、本県の訴求力を高めるため、広島大学に設置した「バイオデザイン共同研究講座」を核に、革新的な医療機器等の開発をけん引する人材の育成・集積、実証フィールドの着実な運営等に取り組む。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療関連産業クラスター形成事業 108,815千円[再掲]</li> <li>・企業立地促進対策事業 6,534,243千円[再掲]</li> </ul>

### 【農林水産業】

要望項目	局名	対 応
1 担い手の経営力強化のための育成支援	農林	<p>収益性の高い園芸品目について、大規模な参入意向のある県内食品関連企業等に対し、全国の先進農業企業等との連携を支援することにより、農業参入決定までの期間の短縮を図り、県内農産物の生産額の増加を加速させる。また、県外の先進農業企業の本県への進出の可能性を調査し、先進農業企業の誘致につなげる。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業連携型農業参入促進事業 25,925千円</li> </ul> <p>地域での話合いに基づく「人・農地プラン」の実現に向けて、農地中間管理機構を活用し、地域の核となる担い手に位置付けた参入企業等を含む経営体への農地集積を促進するなど、経営発展を志向する意欲ある担い手を重点的に支援する。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひろしま農業創生事業 145,155千円</li> <li>・農業ビジネス経営力向上事業 22,901千円</li> <li>・経営力向上支援事業 42,050千円</li> <li>・農地中間管理事業 167,852千円</li> <li>・農地集積加速化支援事業 141,794千円</li> </ul> <p>農地中間管理機構を活用し、農地集積及び集約化等を加速させるとともに、農業経営の規模拡大や園芸作物の農地確保支援などにより、経営力の高い担い手を育成する。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理事業 167,852千円[再掲]</li> <li>・農地集積加速化支援事業 141,794千円[再掲]</li> </ul> <p>キャベツ、トマト、ほうれんそうなどの重点品目を中心に、園芸品目への転換に意欲的な担い手に対して、機械・施設の導入や明渠設置などの簡易な土地基盤整備を支援するとともに、農業技術指導所による技術・経営指導を実施し、経営力の強化を図る。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひろしま農業創生事業 145,155千円[再掲]</li> <li>・農産物生産供給体制強化事業 33,748千円[H30国補正分] 301,471千円[H31当初分]</li> </ul>

要 望 項 目	局名	対 応
2 農水産物の販売力の強化	農林	<p>関係団体と連携しながら、県内外での販路開拓を推進するなど、加工業者や量販店などの実需者ニーズを踏まえた販売戦略に基づく計画的な生産・出荷体制及び流通体制の構築に取り組む。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6次産業化総合支援事業 42,627千円</li> </ul>
3 鳥獣被害防止対策の推進	農林	<p>「環境改善」、「侵入防止」、「捕獲」による総合的な鳥獣被害防止対策を推進し、先進的な技術を導入し普及を図るため、国の研究機関と連携した人材育成講座を実施するとともに、最新の技術や取組を紹介する研修会を開催する。また各市町間の連携を図るため農林単位の広域協議会を開催する。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鳥獣害に強い集落等育成推進事業 105,133千円</li> </ul>
4 瀬戸内海における水産資源の確保対策	農林	<p>漁業生産額が減少する中、漁獲量を増加させるため、地域の核となる魚種を集中放流するとともに、自主的な資源管理によって資源の増大を図る。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 瀬戸内水産資源増大対策事業 69,417千円</li> </ul> <p>集中放流にあわせ、放流種苗の育成場となる漁場環境の整備を関係市と連携して計画的に行い、持続的な水産資源の再生産に取り組む。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁場環境保全創造事業 208,902千円</li> </ul>
5 農福連携の取り組み推進	農林 健康	<p>平成30年度に第3期工賃向上計画である「広島県工賃向上に向けた取組」（計画期間：平成30年度～平成32年度）を作成し、障害者の工賃向上に関する取組を実施しているが、平成24年度以降工賃は横ばい傾向である。</p> <p>また、新規開設の事業所ほど平均工賃が低く、これらの事業所には商品開発、販路開拓の支援だけでなく新たな分野での事業の取組を検討する必要がある。</p> <p>このため、障害者の工賃の向上を目的に、農業分野の専門家を障害者支援事業所に派遣し、事業所職員及び利用者に対して農業技術に関する指導・助言を行うとともに、6次産業化に向けた支援を実施する。【健康・農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者経済的自立支援事業（一部） 7,681千円</li> </ul>
6 林業振興・森林環境保全の推進 1) 県産材の競争力強化と活用促進	農林	<p>安定的な原木の供給体制や効率的な流通体制の構築を促進し、製材工場の稼働率の向上を図ることで、県産材の競争力を強化していく。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 林業・木材産業等競争力強化対策事業 183,440千円[H30国補正分] 106,028千円[H31当初分]</li> </ul> <p>木造建築物（住宅・非住宅）の梁・桁、柱、土台等の主要部材において、県産材の利用拡大を推進する。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ひろしまの森づくり事業（一部） 996,230千円</li> </ul>

要望項目	局名	対応
2) 林地境界線の調査支援	農林	<p>データ解析による人工林の現状把握を行うとともに、森林の境界の明確化に係る調査や測量を支援することで、森林を面的にまとめ、効率的な森林施業の促進を図る。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域森林計画編成費 25,811千円</li> <li>・森林整備地域活動支援事業 32,875千円</li> </ul> <p>森林所有者の施業意思のない森林や所有者の特定が困難な森林など、所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理するため、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林経営管理推進事業 84,763千円</li> </ul>
3) 広島スーパーマツ等育種事業の活用による植林の推進	農林	<p>本県の重要な森林資源であるマツ林の保全に必要な品種の種子を供給するとともに、生産性の高い林業経営を行うために必要な性質を持つスギ・ヒノキ等の品種の種子及び穂木を供給する。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広島優良種苗木木育種事業 8,668千円</li> </ul>
7 スマート農業など農業生産性向上に向けた技術・財政支援の充実	農林	<p>国や県の研究機関及び民間企業等と連携して最新の技術の収集に努めるとともに、経営形態や土地条件に合った技術導入を図っていく。【農林】</p> <p>また、必要に応じて実証試験を行ってICT等の技術の普及を図るとともに、国の事業の活用も合わせて行っていく。【農林】</p> <p>経営発展に意欲的な経営体に対して、スマート農業技術の導入・活用と情報リテラシーの向上を推進していくため、農業技術指導所が中心になって、導入に向けた支援を行っていく。新技術導入後は、ICT技術やデータの活用による経営改善に向けた支援を行うことで、県内での導入事例を増やしていく。【農林】</p> <p>大規模な規模拡大に取り組もうとする経営体に対して、普及指導員と外部の専門家が個別支援チームを編成し、規模拡大に必要な課題抽出を行った上で具体的な改善方法を提案するほか、全国の先進経営体での直接指導や経営スキルを身につけるための実践的な学びの場を提供することなどにより、企業経営への転換を推進する。</p> <p>また、農業生産の技術革新を加速させるため、複合環境制御技術のモデル経営の実証・確立を実施する。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営力向上支援事業 42,050千円[再掲]</li> </ul>
8 新規就農者の育成支援	農林	<p>J Aグループ等と連携して、産地の担い手育成システムを構築し、経営リスクの軽減を図るとともに、担い手への農地集積や生産基盤の整備などを一体的に支援することにより、青年農業経営者の確保・育成や担い手の経営発展、園芸産地等の拡大を加速させる。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひろしま農業創生事業 145,155千円[再掲]</li> </ul> <p>就農準備中の者や新規就農から5年目までの農業者を農業技術指導所の指導対象に位置付け、生産技術や経営管理に係る濃密な指導により早期定着を図る。【農林】</p> <p>就農前の研修段階及び経営の不安定な就農初期段階の所得確保を支援する。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者育成交付金事業 286,360千円</li> </ul>

## 【観光】

要望項目	局名	対 応
1 観光施策の推進	商工	<p>市町・関係団体等との協働による広島ならではの魅力的な観光プロダクトを育成するとともに、そのプロダクトを観光客に届けるための戦略的なプロモーション等を実施する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光地ひろしま推進事業 704,500千円</li> <li>せとうちDMOと連携し、広域観光周遊ルート「せとうち・海の道」の形成を推進する。【商工】</li> <li>・海の道プロジェクト推進事業 60,447千円</li> </ul>

## 【交流・連携基盤】

要望項目	局名	対 応
1 広域道路ネットワークの構築 1) 広島都市圏道路ネットワークの整備推進 広島呉道路の4車線化 広島高速5号線・温品ジャンクションの早期完成	土木	<p>広島呉道路については、広島 - 呉間の道路ネットワークの更なる強化、災害に強い道路ネットワークの構築の観点から、4車線化が必要と考えており、呉市など沿線の市町の意向も踏まえ、国に要望していく。【土木】</p> <p>広島高速5号線については、高速1号線を介して山陽自動車道と直結することにより、広島市中心部から広島空港へのアクセス性の向上、広島駅周辺の開発促進への寄与等の役割を担う重要な路線と考えており、広島市、広島高速道路公社と連携して進めていく。【土木】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定都市高速道路整備事業 (広島高速道路公社出資金・貸付金) 1,850,000千円</li> </ul> <p>温品ジャンクション部の高速2号線と5号線を連結するランプについては、東広島・安芸バイパス等東方面の幹線道路の整備状況や、広島駅周辺における開発計画の進展等を考慮し、広島市、広島高速道路公社と連携して検討を進めていく。【土木】</p>
2 エアポートセールスの推進	土木	<p>航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上を図り、中四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高めるため、LCCを含めた航空会社等に対し、路線拡充に向けた取組を実施する。【土木】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広島空港拠点性強化事業 32,172千円</li> <li>・新規国際定期路線支援事業 28,260千円</li> </ul>
3 広島空港の活性化	土木	<p>空港経営改革に向けて、広島県空港振興協議会を活用し、民間事業者の機運醸成を図る。【土木】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空港振興事業 16,600千円</li> </ul> <p>航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上を図り、中四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高めるため、LCCを含めた航空会社等に対し、路線拡充に向けた取組を実施する。【土木】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広島空港拠点性強化事業 32,172千円[再掲]</li> <li>・新規国際定期路線支援事業 28,260千円[再掲]</li> </ul>
4 港湾整備の促進 1) 国際バルク戦略港湾としての福山港整備促進	土木	<p>国際バルク戦略港湾施策の推進とともに、地域の基幹産業のグローバル化や船舶の大型化へ対応する新たな大水深公共岸壁の整備など、福山港の機能強化に向けた取組を推進する。【土木】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾整備事業(福山港) 495,000千円</li> </ul>

【医療・介護】

要望項目	局名	対応
1 救急医療体制の充実・強化	健康	<p>病院前救護における救急救命士等の知識・技能の向上、二次救急における救急医療コントロール機能の運営支援や三次救急における救命救急センターの体制確保、ドクターヘリの運航により、救急医療の強化を図るとともに救命率の向上に努める。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療体制確保事業（救急医療コントロール等） 261,619千円</li> <li>・地域医療体制確保事業（救急医療） 294,828千円</li> </ul> <p>365日、24時間体制で小児救急患者を受け入れる拠点病院への運営費補助を引き続き実施する。また、休日夜間の当番日に小児科医が当直し、受入体制を確保するための補助事業を引き続き実施する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小児救急医療確保対策事業 151,301千円</li> </ul>
2 高齢者医療・介護サービス提供の充実・強化	健康	<p>地域包括ケアシステム構築状況について確認・評価するとともに、システムの強化に向けて、介護予防や自立支援型ケアマネジメントの推進などに係る専門職派遣による助言、研修等により市町の取組を支援する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広島県地域包括ケアシステム強化推進事業 81,056千円</li> </ul> <p>新たに在宅医療に取り組む医師に対して、実践的な同行研修及び修練研修を実施し、在宅医療提供体制の整備を促進する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療推進実践同行研修事業 1,868千円</li> </ul> <p>県歯科医師会・県歯科衛生士会が実施する歯科医師・歯科衛生士の技術研修等を支援する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅歯科医療推進のための歯科医師・歯科衛生士の資質向上事業 8,950千円</li> </ul> <p>介護従事者の負担軽減を図るため、介護事業者が導入する介護ロボットの購入に要する費用を支援する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護ロボット導入支援事業 26,851千円</li> </ul>
3 データヘルスの全県への展開	健康	<p>健康寿命の延伸に有効な行動・取組の普及や、健康データを活用した企業単位の健康づくりなど、県民一人ひとりが自発的に健康寿命の延伸に資する取組が行える環境の整備を行う。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康ひろしま21推進事業 3,917千円</li> </ul>
4 がん対策推進事業の推進	健康教育	<p>民間企業に対する、従業員へのがん検診の提供の促進、市町が行う個別受診勧奨の支援及び「がん検診一斉受診月間」を設定し、働く女性をターゲットとした短期集中型の受診強化事業等を実施する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職域がん検診推進事業 18,492千円</li> <li>・市町がん検診個別受診勧奨支援事業 10,825千円</li> <li>・「がん検診一斉受診月間」の実施 12,207千円</li> <li>・がん検診精度管理推進事業 5,038千円</li> </ul> <p>今年度、保健主事研修等でのがん拠点病院の専門医による講演会や、文部科学省作成教材の活用について各学校に周知する等の取組を実施している。今後も、各学校が、健康と命の大切さについて学び、自らの健康を適切に管理する力を育むという視点で取り組むことができるよう、がん教育の推進を図る。【教育】</p>

要望項目	局名	対応
5 難病患者への支援強化	健康	<p>難病患者の常設相談窓口として、難病患者の医療相談及び就労支援等の一層の充実を図る。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・難病相談等支援事業 9,667千円</li> </ul> <p>広島労働局（ハローワーク）との連携の強化により、毎月2回難病患者就職サポーターによる巡回相談を実施しており、難病対策センター（難病相談・支援センター）における就労支援の充実を図る。【健康】</p> <p>障害者の就労面と生活面の支援を一体的に行う「障害者就業・生活支援センター」の運営を支援するとともに、センターを中核としたネットワークの強化・充実を図る。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者就業・生活支援センター運営事業 51,320千円</li> </ul>
6 認知症対策の推進	健康	<p>平成29年度に県内全市町に設置完了した認知症初期集中支援チームの活動促進に向け、市町に対する情報提供やチーム員研修等を実施するとともに、県医師会と連携して認知症サポート医の養成に取り組む。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症医療・介護研修事業（一部） 800千円</li> </ul>
1) 認知症支援チームの設置推進と認知症専門医の育成	健康	
2) 若年認知症対策の推進	健康	<p>若年性認知症患者への支援を充実させるため、若年性認知症支援コーディネーターを設置し、相談への対応、支援ネットワークの構築、研修等に取り組む。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症にやさしい地域づくり支援事業（一部） 7,837千円</li> </ul>
3) 発症患者のための専門支援員（コーディネーター）の配置	健康	<p>平成29年度に県内全市町に配置完了の認知症に係る医療・介護等の連携のコーディネーターである認知症地域支援推進員の活動促進や資質向上に向け、研修実施や先進事例共有等に取り組む。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症医療・介護研修事業（一部） 1,292千円</li> </ul>

【健康】

要望項目	局名	対応
1 アルコール健康障害対策の強化	健康	<p>不適切な飲酒の防止により本人の健康問題及び重大な社会問題の発生を低減するため、アルコール健康障害の発生、進行、再発の各段階に応じた防止対策を実施する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アルコール健康障害対策推進事業 1,828千円</li> </ul> <p>保健所及び総合精神保健福祉センターにおいてアルコール依存症等の精神保健福祉相談を行う。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康対策推進費（一部） 2,370千円</li> <li>・総合精神保健福祉センター事業費 59,177千円</li> </ul>
2 自殺予防対策事業の推進	健康	<p>自殺予防対策を推進するため、引き続き人材育成、普及啓発、相談支援などの各種事業に取り組むとともに、近年、若年層の自殺が増加傾向にあることから、SNSを活用した相談窓口の開設に取り組み、若者が相談しやすい支援体制を整備する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いのち支える広島プラン推進事業 51,154千円</li> </ul>
3 原爆被爆者対策の充実	健康	<p>原爆被爆者対策の内容をより充実させるため、広島・長崎原爆被爆者援護対策促進協議会（八者協議会）を通じ、引き続き国へ要望する。【健康】</p>

【福祉】

要望項目	局名	対応
1 障がい者総合支援の推進 1) 県立わかば療育園の運営スタッフの人員強化	健康	<p>わかば療育園を障害者リハビリテーションセンターへ移転・統合し、医師等の資源集約により、療育環境の改善、体制の効率化等を図る。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立医療型障害児入所施設整備事業 79,836千円</li> </ul>
2 社会的養護の充実	健康	<p>里親制度の普及及び里親の支援を強化し、里親委託を推進するとともに、ファミリーホームの事業者を支援する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・里親支援事業 13,356千円</li> </ul> <p>児童養護施設等に職員を配置し、措置解除等により家庭復帰する被虐待児童等の見守り支援などを継続実施する。また、退所後の生活上の問題への相談に応じ、社会的自立の促進を図るための体制を整備する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童養護施設等退所児童サポートステーションの設置事業 55,672千円</li> <li>・退所児童等アフターケア事業 12,110千円</li> </ul>

要望項目	局名	対応
3 ひきこもり支援の拡充	環境 健康 商工	<p>生活困窮者自立支援法の改正（平成30年10月）に伴い、ひきこもり者が生活困窮者として位置づけられることから、生活困窮者自立支援事業を実施する市町等と連携して支援をするため、中部北部ひきこもり相談支援センターに、相談支援専門員を追加配置するとともに、相談支援員の研修や就労に向けた好事例の紹介など、実施主体である市町の相談支援機能の向上を図る。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひきこもり対策事業 12,571千円</li> <li>・生活困窮者自立支援事業 787千円</li> </ul> <p>中間就労に取り組んでいる団体等の支援内容も含めた「支援機関マップ」を随時更新し、ひきこもりの若者やその家族など広く県民にその活動情報を周知するとともに、ひきこもりの若者への理解を深め、中間就労に円滑につなげるため、支援機関や民間団体の相談員等に対する講習会を開催する。【環境】</p> <p>若年無業者、いわゆる「ニート」の職業的自立のため、厚生労働省と連携して「地域若者サポートステーション」を運営し、個々の若者が抱える課題を解決しながら就業に向けた支援を行う。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者自立支援プロジェクト事業 4,723千円</li> </ul>
4 児童虐待防止対策の更なる強化	健康	<p>困難ケースへの迅速・的確な対応のため、警察官OB及び弁護士を継続して配置する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・警察との連携強化事業 6,729千円</li> <li>・法務専門員（弁護士）配置事業 21,909千円</li> </ul> <p>児童虐待の初期対応等を強化するためのスタッフを配置する（15人）【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親子支援推進員配置事業(一部) 48,301千円</li> </ul>
5 住宅供給事業の推進	都市	<p>統廃合等に伴う県営住宅の建替により、安全確保や基本的な生活を維持するための改善に取り組む。【都市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県営住宅建設事業（一部） 1,119,890千円</li> </ul> <p>県営住宅の入居募集・決定に当たり新婚・子育て世帯に対する優遇措置を講じるとともに、「子育てスマイルマンション認定制度」の普及を推進し、子育てしやすい住環境の整備促進を図る。【都市】</p> <p>高齢者世帯など住宅困窮度の高い世帯と同様に、当選率を2倍として抽選し、引き続き、優先入居を図る。【都市】</p>

【環境】

要望項目	局名	対応
1 産業廃棄物の処理および再生利用の促進	環境	<p>再生資源の利用拡大に向け、原料となる廃棄物やリサイクル製品の物流効率化につながる施設整備を行う事業者を支援する。【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費助成事業(一部) 445,000千円</li> </ul>

【防災・減災】

要 望 項 目	局名	対 応
<p>1 「防災・減災・復興」施策の充実 災害に備える「防災意識社会」への転換</p> <p>1) 切れ目のない被災者支援</p>	健康都市	<p>被災者の早期の生活再建を支援するため、地域支え合いセンターにおいて、引き続き、被災者に対する見守りや、日常生活上の相談支援、住民同士の交流機会の提供を行う。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域共生社会推進事業 203,575千円</li> </ul> <p>被災者の孤立死や自殺の発生防止のため、専門家による中長期的な心のケアを行う。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者支援こころのケアチーム運営事業 32,345千円</li> </ul> <p>公営住宅、みなし仮設住宅、建設型仮設住宅等の避難用住宅の入居期間（6か月）について、入居者の再建状況を考慮して、必要に応じ入居期間の延長を行う。【都市】</p>
<p>2) 避難者支援 災害発生時の高齢者・障がい者等、弱者への配慮強化 災害時の難病患者への対応</p>	健康	<p>心急救助の実施主体である市町が、災害時避難行動要支援者対策を進められるよう、平成30年7月豪雨災害における高齢者・障害者、難病患者等の避難行動要支援者の避難行動等の検証結果を踏まえ、支援方法を整理する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域共生社会推進事業 203,575千円[再掲]</li> </ul> <p>障害者については、障害者団体との協定に基づき、相談支援専門員等の戸別訪問による安否確認、生活支援等を行う体制を引き続き整備する。【健康】</p>
<p>3) 避難所の環境整備 避難所となる公共施設のトイレの洋式化の推進 避難所指定の県立学校体育館のエアコン・洋式トイレの整備推進 移動式仮設住宅（トレーラーハウス）の導入促進 災害時用備蓄品として液体ミルクの導入</p>	健康都市教育	<p>避難所生活を余儀なくされる被災者の心身の負担を軽減するため、避難所となり得る公共施設のトイレの洋式化など環境整備に対する財政措置を、引き続き国に働きかける。【健康】</p> <p>夏季における教育環境の改善と非常災害時の防災機能強化を図るため、避難所開設時の屋内運動場への設置にも配慮し、空調設備が整備されていない県立高等学校の普通教室に、今年度内にスポットエアコンを整備する。【教育】[再掲]</p> <p>「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、老朽化対策を進める中で、トイレの洋式化を進める。【教育】[再掲]</p> <p>移動式仮設住宅（トレーラーハウス）については、コスト、住戸規模、バリアフリー化などの特性を踏まえながら、被災者への迅速な仮住居の提供に向け検討していく。【都市】</p> <p>液体ミルクについては、早ければ、平成31年春にも国内製品の販売が計画されていることから、これらの状況や価格、賞味期限等を踏まえながら、災害応援協定企業等とその調達の可能性について協議を進める。【健康】</p>

要望項目	局名	対応
<p>4) 防災意識の向上, 住民主体の防災体制づくり</p> <p>自主防災組織の活性化と人材育成</p> <p>「マイタイムライン」の導入など県民の意識向上策の充実</p> <p>企業の経営トップによる従業員の家庭の防災力強化</p> <p>企業の地域防災活動への参画促進</p> <p>企業の豪雨災害時のBCPの策定支援強化</p> <p>学校での防災教育の充実</p> <p>児童・生徒と保護者の地域防災訓練への参加促進</p> <p>体験型防災学習施設の整備</p>	<p>危機 商工 教育</p>	<p>自主防災組織の設立の促進や活動の活性化を図るため、「自主防災アドバイザー」を派遣し、継続的な指導助言を行うとともに、自主防災組織による避難の呼びかけの体制づくりを支援する。</p> <p>また、自主防災組織の活動を推進する人材である「防災リーダー」を養成する市町を支援する。【危機】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業 97,003千円</li> </ul> <p>「マイタイムライン」の導入については、この度の豪雨災害における避難行動に係る研究を進め、どのような要素が早めの行動に繋がるかを踏まえつつ、「みんなで減災」総ぐるみ運動の充実強化を図っていく中で検討していく。【危機】</p> <p>従業員及びその家族が災害から命を守る行動を取ることができるよう、引き続き、企業の経営者層に対し、避難場所等の確認などを促す働きかけを行う。【危機】</p> <p>また、事業主から従業員の方へ、地域の防災教室・訓練への参加を促すよう働きかけていく。【危機】</p> <p>県内中小事業者等に対して、実際にBCPを策定するためのワークショップ形式の講座の開設と、策定したBCPの効果検証等を試みる図上訓練を実施し、実効性のあるBCPの策定を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時レジリエンス環境整備事業 14,000千円</li> </ul> <p>防災教育に係る新たな教材を開発し、学校での防災教育において活用する。【教育】</p> <p>児童生徒一人一人が災害から命を守ることができるよう、関係機関と連携した実効性のある避難訓練等の実施について各種研修会等で指導する。【教育】</p> <p>自主防災組織の活動の活性化を図るため、学校等（児童・生徒と保護者など）と連携した防災訓練などの取組を推進する。【危機】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業 97,003千円 [再掲]</li> </ul> <p>土砂災害模型や、土石流体験ができる「3Dシアター」などの疑似的な体験のできる防災教室・訓練の実施等については、県民の避難行動についての研究チームによる分析を踏まえつつ、一層の活用について検討する。【危機】</p>

要望項目	局名	対応
<p>5) 社会インフラの老朽化対策の推進  道路・橋・堤防・水道管などの老朽化対策の促進  ため池の防災対策の強化推進  ・ため池サポートセンターの設立  河川整備の推進  ・中小河川の洪水対策強化と早期実現  ・福山市内の河川の排水機場のポンプ能力の見直しと早期対策の実施</p>	<p>土木  農林  企業</p>	<p>広島県橋梁定期点検要領により5年に1回の近接目視による点検を実施し、その点検結果から修繕方針に基づき、適時・適切に補修を行う。【土木】  「河川堤防・護岸修繕方針」に基づき、定期的な点検や巡視を行った結果から、施設の健全度を5段階で判定し、緊急度の高い箇所から、優先的に修繕等の対応を行う。【土木】  施設の長寿命化にも資する新技術の活用等により、更なるインフラ老朽化対策を推進する。【土木】  ・インフラ長寿命化技術活用促進事業  13,700千円</p> <p>平成26年度に策定した「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」に基づき、橋梁、トンネル、河川堤防・護岸などの主要な施設毎の「修繕方針」に沿って計画的に維持修繕を行う。【土木】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路維持修繕費 8,506,594千円</li> <li>・河川維持修繕費 2,738,960千円</li> <li>・砂防施設維持修繕費 490,000千円</li> <li>・急傾斜地維持修繕費 322,000千円</li> <li>・地すべり防止施設維持修繕費 7,000千円</li> <li>・海岸維持修繕費 100,000千円</li> <li>・港湾維持修繕費 961,161千円</li> </ul> <p>水道施設については、平成30年7月豪雨災害を踏まえ、すべての県営水道施設の被災リスクを改めて洗い出し、再度災害の防止対策とともに、被災のおそれのある施設、箇所の未然防止対策を実施し、災害や事故等に強い水の安定供給体制を構築する。【企業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県営水道施設の強靱化対策事業 5,062,485千円  (工業用水道事業会計 1,215,610千円)  (水道用水供給事業会計 3,846,875千円)</li> </ul> <p>ため池サポートセンターの設置については、管理者の高齢化や受益面積の減少を踏まえた管理の在り方が課題となっていることから「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」の整理と併せて、兵庫県の事例などを調査しながら研究していく。【農林】</p> <p>重要インフラの緊急点検等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3ヶ年緊急対策」により、事業効果の早期発現に向けた対策を加速し、中小河川の洪水対策の充実・強化を図る。【土木】</p> <p>福山市内の中小河川において頻発する洪水に対して、「平成30年7月豪雨災害を踏まえた今後の水害・土砂災害対策のあり方検討会」の提言も踏まえ、排水機場整備等の対策を推進する。【土木】</p>

【治安】

要 望 項 目	局名	対 応
1 犯罪被害者への支援の強化	環境警察	<p>犯罪被害者等の権利利益の保護及び適切な支援を行うための相談対応や広報啓発活動のほか、市町職員研修等での事例研修や情報共有、意見交換などにより住民に身近な市町での支援施策の充実に向けて取り組む。【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全・安心なまちづくり推進事業（一部） 1,270千円</li> </ul> <p>犯罪被害者に対するカウンセリングの充実等による精神的被害の回復への支援や、医療費等の経済的負担の軽減に資する支援、さらにはストーカー事案、配偶者等からの暴力事案等における犯罪被害者の安全の確保など、犯罪被害者の視点に立った各種施策を推進する。【警察】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被害者支援推進経費（一部） 813千円</li> <li>・減らそう犯罪推進事業（一部，携帯電話式緊急通報システム） 552千円</li> </ul> <p>広島県被害者支援連絡協議会の構成機関をはじめ、関係機関・団体等の緊密な連携・協力による支援活動を推進し、その中心的な役割を担う「公益社団法人広島被害者支援センター」への支援の充実を図る。【警察】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被害者支援推進経費（一部） 6,000千円[再掲]</li> </ul>
2 性被害ワンストップセンターの周知徹底	環境	<p>他人の目を気にせず見ることができるトイレにステッカーを掲示することにより、相談窓口の存在の浸透を図る。特に、強制性交・強制わいせつの被害者の多い10代，20代に対しては、高校，大学を通じた認知拡大を図るとともに、親世代には、ショッピングセンター等への配付を計画的に実施する。併せて、活動内容等についてのメディアでの発信やWEBの活用により認知度の向上を図る。【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・性被害ワンストップセンターひろしま運営事業 30,476千円</li> </ul>

要望項目	局名	対応
<p><b>3 再犯防止対策の充実強化</b></p>	<p>環境 健康 商工</p>	<p>国主唱の「社会を明るくする運動」広島県推進委員会に参画し、地域における更生保護への理解促進と犯罪予防のための広報啓発活動に取り組む。 また、更生保護に取り組む民間支援団体の広報啓発活動の支援等を実施する。【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年健全育成事業（一部） 350千円[再掲]</li> </ul> <p>非行や罪を犯した少年を対象に、民間支援団体が実施する就労体験の取組を支援するとともに、対象者への体系的な支援の仕組みを検討し、再非行・再犯の防止に取り組む。【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非行少年等に対する総合支援事業 1,656千円</li> </ul> <p>高等技術専門学校における職業訓練や、民間教育訓練機関等への委託による職業訓練を実施する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離転職者委託訓練事業 470,025千円</li> <li>・施設内訓練民間活力導入事業 46,604千円</li> <li>・施設内訓練事業 31,005千円</li> </ul> <p>高齢又は障害により支援を必要とする矯正施設退所者に対して、福祉的な支援を総合的に実施している地域生活定着支援センターの役割が重要であることから、福祉関係機関との役割分担等を踏まえ、県と地域生活定着支援センターとの連携による市町等との定期的な会議の開催や地域生活定着支援センターと福祉関係機関等との連携を強化するための検討会等の開催を支援することなどにより、県全体として、高齢又は障害者の再犯防止に向けた取組を推進する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域生活定着支援事業 23,369千円</li> </ul>
<p><b>4 地域で取り組む安全・安心なまちづくりへの支援</b> 1) 防犯カメラ設置に係る助成制度の創設</p>	<p>警察</p>	<p>活動に関する専門知識やノウハウの提供により、地域における安全・安心なまちづくりリーダーを育成するとともに、活動者のネットワーク化や若い世代の防犯活動への参加を促進し、ボランティア活動の活性化を図る。【警察】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減らそう犯罪推進事業 15,880千円[再掲]</li> </ul> <p>県民の自主防犯行動を促進するため、犯罪発生や不審者出没に関する情報を掲載した、「犯罪発生マップ」をインターネットにより具体的かつ地域別に提供する。【警察】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・WEB公開型犯罪情報システム整備事業 2,603千円</li> </ul>
<p><b>5 女性や子どもを取り巻く犯罪防止の強化</b></p>	<p>環境 警察</p>	<p>不審者情報や犯罪情報の把握と提供に努めるとともに、学校、職場、地域等を単位とした参加・体験型の防犯指導の実施など、子供や女性の防犯意識を高め、子供や女性を犯罪被害から守る取組を推進する。【警察】</p> <p>犯罪が発生しやすい場所を予測し、自ら危険を回避できるよう、地域ぐるみで実施される「地域安全マップづくり」を定着させるためノウハウや資材の提供の支援を行うとともに、地域の状況に応じた取組を促進するため市町に対し防犯カメラの設置等安全安心なまちづくりに関する事業など先進事例の情報提供を行う。【環境】</p>

要望項目	局名	対応
6 少年サポートセンターの拡充	警察	現在、非行少年の約7割を占める広島市・福山市に少年の非行防止と立ち直り支援の拠点として、少年サポートセンターを開設しているところであり、他の市町への拡充については、今後の非行の状況を見ながら検討する。【警察】
7 飲酒運転根絶に向けた取り組みと取締り強化	警察	「飲酒運転根絶」を交通指導取締りの重点に掲げ、管内実態の把握・分析に基づいた街頭活動や運転者のみならず酒類提供者等周辺者に対する徹底した捜査など、飲酒運転の取締りを強化する。【警察】
8 高齢者の事故防止対策 1) 高齢者のA S V（先進安全自動車）利用促進と購入時の助成制度創設	環境警察	広島県交通対策協議会の構成団体等と連携して、運転者の危険認知の遅れや運転操作の誤りによる事故の防止等に効果がある先進安全技術を搭載した自動車（安全運転サポート車）の普及促進を図る。【環境】 安全運転サポート車などのA S Vは、加齢に伴う身体機能の低下等による誤操作等を補うことが可能であり、高齢運転者の交通事故防止に有効と考えられることから、高齢者に対する体験乗車会などの交通安全教育等の機会を通じて、A S V利用の必要性等の広報のほか、普及啓発を図るため、自治体等との更なる連携強化に努める。 また、助成制度については、他県の状況等を参考にしながら、引き続き検討する。【警察】
2) 運転適性相談窓口に医療系専門職員を配置	警察	平成30年4月に広島県運転免許センターに医療系専門職員を配置したところであるが、今後、高齢免許保有者の増加等に伴い、運転適性相談件数の増加や相談内容の多様化が予測されることから、必要な体制の確保について引き続き検討する。【警察】
3) 免許返納後の生活福祉相談員（サポーター）の配置	警察	運転免許証の自主返納後の支援につながるあらゆる施策の実施について、自治体等に引き続き働きかけを実施する。【警察】
4) 高齢者講習受け入れの格差是正と充実	警察	引き続き広島県指定自動車学校協会や各自動車教習所等に講習受講者の受け入れ拡大を働きかけることにより、受入数の少ない施設での受講者の増加を促進し、格差の是正を図る。【警察】 広島県警ホームページへ的高齢者講習の予約状況の掲載等を継続し、予約の分散化を促進することにより、受け入れ格差の是正を図る。【警察】
9 交通安全施設等整備事業の拡充	警察	交通事故の防止や交通の円滑化を図るため、交通事故の発生状況や交通流などの実態を踏まえ、引き続き交通安全施設の整備・改良を進める。【警察】 ・交通安全施設整備費 2,183,823千円
10 警察署・交番・駐在所の老朽化対策	警察	治安・災害対策の拠点となる警察署としての機能を維持するため、建替を進めるなど、計画的な整備を図る。【警察】 ・広島東警察署整備事業 275,569千円 ・広島南警察署整備事業 160,567千円 交番・駐在所の機能を維持するため、老朽化した施設の計画的な建替整備を行う。【警察】 ・交番・駐在所整備事業 126,188千円

【魅力ある地域環境】

要 望 項 目	局名	対 応
1 広島都市圏の中核拠点性向上に向けた取り組みの強化	地域	<p>広島市と連携して、平成29年3月に策定した「ひろしま都心活性化プラン」で描く都心の目指す姿の実現に向け、広島市都心部の中核拠点性の向上に資する取組を実施していく。【地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市圏魅力創造事業 7,358千円</li> </ul>
2 鞆地区のまちづくりの早期推進	地域 土木	<p>鞆地区のまちづくりについては、福山市と連携・協力し、住民の皆様にも丁寧に説明しながら、平成27年度から具体的な事業を実施している。【地域・土木】</p> <p>江之浦～焚場間の道路機能の確保（拡幅計画延長約120m）に当たっては、地権者の方々と用地交渉を進め、一部区間（延長約35m）で拡幅工事を実施したところであり、引き続き、事業を推進していく。【土木】</p> <p>県道福山鞆線（延長約570m）及び県道鞆松永線（延長約230m）の無電柱化事業を推進し、一部の工区で電柱撤去が完了したところであり、引き続き、事業を推進していく。【土木】</p> <p>バイパス機能としての山側トンネルの検討に向けた各種調査を進め、平成30年12月の住民説明会でルートを検討結果を説明し、住民の皆様と意見交換を行ったところであり、住民の皆様からいただいた意見を受け止め、福山市とも連携しながら、出来るだけ早い時期にルートの方向性を決定する。【土木】</p> <p>西町・道越地区の防災対策については、北雁木区間の雁木復元工事及び起伏式ゲート設置が完了したところであり、引き続き、事業を推進していく。【土木】</p> <p>江之浦～焚場地区の防災対策については、鞆の景観や歴史的遺構の価値保全に向けた調査結果を踏まえて作成した護岸形状・デザイン案をより具体的なものとするため、調査・設計を進めており、引き続き、事業を推進していく。【土木】</p> <p>鞆の町並み保存のための支援等を福山市と協力して引き続き進めていく。【地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鞆地区振興推進費 906,466千円</li> </ul>

要望項目	局名	対応
3 文化・芸術の振興	環境健康教育	<p>県立美術館においては、多くの県民に芸術作品を身近に楽しんでもいただけるよう、西洋絵画展を始め、浅野氏広島城入城400年を記念した浅野家ゆかりの美術工芸品の展覧会や、夏休みに合わせたファミリー向けの企画展、開館50周年を記念して実施した人気投票の結果を踏まえた所蔵作品展の企画など、多彩で魅力ある作品展の開催に取り組む。【環境】</p> <p>また、平成30年度末にリニューアルする美術館及び縮景園のホームページにおいて、美術館・縮景園の一体的な情報発信や、多言語化への対応の充実による外国人観光客の来館促進など、美術館及び縮景園の魅力向上に取り組む。【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立美術館活性化対策事業 10,861千円</li> <li>・縮景園・美術館管理運営費 399,697千円</li> <li>・美術館生涯学習活動費 82,794千円</li> <li>・美術展開催費 14,456千円</li> </ul> <p>平成31年は、浅野氏広島城入城400年、水野氏福山藩入封400年に当たる節目の年であることから、これを契機として、広島市、福山市を始めとした県内市町や民間団体等の事業と連携して、県民が本県の歴史・文化に親んでもいただける取組を進める。【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浅野氏広島城入城400年・福山城築城400年記念事業 20,096千円</li> </ul> <p>県アートサポートセンターにおける、普及啓発、人材育成、創作活動や障害者舞台芸術祭の開催等に対する支援を引き続き行うなど、障害者の文化芸術活動への支援を行う。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者芸術文化推進事業 12,449千円</li> </ul> <p>歴史博物館では、平成30年10月から国重要文化財である菅茶山関係資料を常設展示化したところであり、計画的な展示更新や福山市の菅茶山記念館等とも連携した展示を通じて、地域の歴史文化の拠点となるよう取り組む。【教育】</p> <p>企画展においては、iPadを活用した「資料拡大による詳細画像閲覧」などにより、分かりやすい展示に取り組む。【教育】</p> <p>出前授業など学習支援プログラムについて学校等へ積極的に発信し、児童生徒をはじめとする県民の一層の利用促進に取り組む。【教育】</p>
4 障害者スポーツの振興	地域	<p>(一社)障害者スポーツ協会における普及啓発や、広島大学病院スポーツ医科学センター・競技団体との連携による選手の育成・強化を行うとともに、小中学校における体験会の開催により教育現場での普及に対する支援を行うなど、日常的に障害者スポーツに取り組むことを通じた裾野の拡大から、競技スポーツとしての高みを目指す競技力の向上までの幅広い取組に対する支援を行い、障害者スポーツの振興を図る。</p> <p>【地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パラスポーツ推進事業 48,736千円</li> </ul>

**【平和貢献】**

要 望 項 目	局名	対 応
<p><b>1 核軍縮の実質的な進展に向けた取り組みの強化</b>            1) 核兵器廃絶に向けた国際会議の誘致促進</p>	<p>地域</p>	<p>被爆の実相を伝え、核兵器廃絶を広く世界に訴えるため、市と連携しながら、平和に関する国際会議の誘致に取り組む。【地域】</p>
<p>2) 国際機関の積極的な誘致</p>	<p>地域</p>	<p>国をはじめとした関係機関とも連携し、広島からの平和の発信・創出機能を高めるよう取り組む。【地域】</p>
<p>3) 被爆地広島訪問による政治指導者の意識変革の促進</p>	<p>地域</p>	<p>各国の政治指導者に、核兵器廃絶に向けた施策を実施していただくためには、核兵器の非人道性についての認識を深めていただくことが重要であり、G20大阪サミットなどの機会等を捉えて、広島市と連携し、政治指導者の広島訪問に取り組む。【地域】</p>

【その他】

要 望 項 目	局名	対 応
<p>1 「人生 100 年時代」を見据えた施策の見直し</p> <p>1) 全ての人が元気で安心して活躍し続けられる環境の整備</p>	<p>総務</p>	<p>今後訪れる人生100年時代は、これまで以上にグローバル化や情報化が進展し、様々な課題がますます複雑化・高度化するなど、より一層、先行きが不透明な社会となることが見込まれている。</p> <p>こうした中、「ひろしま未来チャレンジビジョン」や「教育に関する大綱」に掲げた本県の取組は、人生100年時代における経済社会システムの様々な変化にも対応し得るものと考えている。</p> <p>引き続き、全ての県民の皆様が、あらゆるライフステージにおいて、希望を叶えることができるよう取組を進めるとともに、将来を担う全ての子どもたちがたくましく育ち、生きていく資質・能力を身に付け、自らの可能性を最大限に高められるよう、積極的に取り組む。【総務】</p>
<p>2) 人生再設計を可能にする環境整備</p>	<p>健康 商工</p>	<p>「ひろしましごと館」において、再就職に関する相談や職業紹介等により高齢者の多様な働き方を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ひろしましごと館」運営事業 26,724千円[再掲]</li> </ul> <p>高齢者の雇用・就業機会の確保とその能力の積極的活用等の総合的な対策を推進するために、シルバー人材センターの健全な発展等に資する事業等に要する経費を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者就業支援事業 8,900千円[再掲]</li> </ul> <p>就業意欲のあるシニアを対象に「シニア向け企業説明会」を実施し、高齢者の多様なニーズに応じた就業機会を提供する。【商工】</p> <p>退職前からボランティア活動等への参加を促進するとともに、地域の社会活動などで活躍する人材を育成するため市町と連携して広島県高齢者健康福祉大学校（プラチナ大学）を運営する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラチナ世代の社会参画促進事業 9,269千円</li> </ul> <p>関係機関等と連携し全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣やシルバー作品展、シニア総合スポーツ大会等に支援するなど、高齢者の生きがいと健康づくりを応援し、高齢者が積極的に社会活動に参加できる環境づくりを進めていく。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の生きがい・健康づくり応援事業 34,216千円</li> </ul> <p>地域を基盤とした高齢者の自主的な組織である老人クラブが行っている高齢者の孤立防止等の地域支え合い活動、健康づくり・介護予防（スポーツ、体操等の普及）などの活動を支援し、高齢者の生きがいと健康づくりを進めていく。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老人クラブ活動補助金 28,527千円</li> </ul>

要望項目	局名	対応
3) 多様な働き方を可能にする環境整備	商工	<p>県民の仕事と暮らしの充実に配慮できる環境を実現するため、優良事例の見える化・情報発信、行動の後押し（経営者層への働きかけ、取組の導入・実践支援）や機運醸成など、働き方改革に取り組む県内企業を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革推進事業 88,208千円 [再掲]</li> </ul>
4) 「リカレント教育」の抜本的拡充	商工教育	<p>社会人が学びの情報にアクセスできる「まなびナビひろしま（県教委HP）」のサイトで、大学等の講座・講演会の情報提供の充実に取り組む。【教育】</p> <p>県内企業への転職を希望する第二新卒者と、人材を積極的に採用する県内企業とのマッチング機会を提供する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業人材確保支援事業（一部） 8,148千円 [再掲]</li> </ul> <p>県内企業が社員を大学院等に派遣する際の費用の助成や、個人が大学院等へ進学する際の費用の貸付を実施。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーション人材等育成・確保支援事業 186,916千円</li> </ul>
2 建設業の人材不足対策と担い手の育成・確保	土木	<p>平成28年3月に策定した「建設産業ビジョン2016」の「持続可能な建設産業」分野における取組として、平成30年度は新たに、若手技術者の意欲向上を目的とした表彰制度を創設したほか、次世代への魅力発信を目的とした「ひろしま建設フェア2018」を開催した。</p> <p>このような新たな取組とともに、引き続き、人材の確保・育成に向けて、若手技術者等を対象としたスキルアップセミナー、業界団体と連携した学生向け説明会を開催するほか、社会保険等未加入対策による技能労働者の労働環境の改善等に取り組む。【土木】</p> <p>平成30年度9月補正予算において創設した建設技術者等を確保する助成制度について、支給要件を見直し、建設業者への支援を拡充する。【土木】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設技術者等緊急雇用助成事業 45,000千円</li> </ul>
3 適正な入札・契約制度の実現に向けた改革の取り組み	土木	<p>平成28年3月に策定した「建設産業ビジョン2016」に基づき、「地域における社会資本整備の担い手が確保されつづけている状態」の実現に向け、入札契約制度の改正など、公共事業に係る市場環境整備を中心とした取組を実施している。</p> <p>具体的には、適切な地域要件の設定、工事成績条件付一般競争入札や地域維持型契約方式の活用など、地域ごとの特性を踏まえた施策を実施している。</p> <p>また、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧工事を円滑に進めるため、指名競争入札の適用拡大や、技術者の兼務制限の緩和、積算に関しては、遠隔地からの労働者や資材調達に係る経費の計上、発注に関しては、近接する複数工事の一括発注による発注件数の抑制及び入札参加要件の緩和などを行い、地域の建設事業者が受注しやすい環境の整備に努めている。</p> <p>引き続き、品質確保の観点や、地域の建設事業者が、安全・安心の確保に果たす役割が大きいことを踏まえ、地域の優良な建設事業者の受注機会が確保されるよう、入札契約制度の改善に取り組む。【土木】</p>

要望項目	局名	対応
4 捨て犬・捨て猫ゼロを目指す取り組みの強化	健康	<p>捨て犬・捨て猫をなくすため、終生飼養の更なる徹底を啓発していくとともに、収容頭数削減に向けた体制の強化や地域猫活動などの推進を行う。また、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策を実施するため、動物愛護センターに必要な施設機能を新たに整備することとし、PFI手法により建設工事及び完成後の施設維持管理運営を行う民間事業者の選定等を進めるため、民間コンサルタントとアドバイザー契約を締結する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・動物愛護費（一部） 2,037千円</li> <li>・「いのちを守る！」動物愛護推進事業 59,638千円</li> </ul>
5 県立広島病院の計画的な改修・整備の推進	病院	<p>患者の療養環境の改善，患者の利便性の向上等，計画的な施設・設備改修を実施している。平成31年度は，主に設備の老朽化による更新工事を予定している。【病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常用直流電源装置等更新工事 災害など非常時の電源確保のための電源装置を更新</li> <li>・救命救急センター電話交換機更新工事 消防とのホットライン用の電話交換機を更新</li> <li>・院内照明LED化 院内照明のLED化を計画的に実施することとしており，平成31年度は，15時間点灯箇所（病室等）などを改修（H31年度(予定)）</li> </ul>